

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		87,482,737	
有価証券		19,755,384,400	
たな卸資産			
貯蔵品		134,969,591	
前払費用		196,414	
未収収益		49,239,860	
その他の流動資産		1,990	
流動資産 合計			20,027,274,992
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	19,742,362		
減価償却累計額	△ 1,001,299	18,741,063	
工具器具備品	357,033,869		
減価償却累計額	△ 275,743,454	81,290,415	
有形固定資産 合計		100,031,478	
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		15,112,127	
無形固定資産 合計		15,333,127	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		16,789,231,170	
敷金・保証金		92,218,686	
投資その他の資産 合計		16,881,449,856	
固定資産 合計			16,996,814,461
資産 合計			37,024,089,453
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		0	
たな卸資産見返運営費交付金		9,166,461	
たな卸資産見返補助金		698,896	
短期リース債務		18,680,699	
未払金		639,099,691	
未払費用		14,600,597	
預り金		3,116,094	
流動負債 合計			685,362,438

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	53,270,682		
資産見返補助金	13,229,501	66,500,183	
長期リース債務		18,632,621	
引当金			
退職給付引当金		11,801,753	
固定負債 合計			96,934,557
III 法令に基づく引当金等			
特別記念事業準備金		13,784,083,855	
法令に基づく引当金等 合計			13,784,083,855
負債合計			14,566,380,850
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			20,000,000,000
II 利益剰余金			
積立金		433,027,822	
当期末処分利益		509,990,617	
(うち当期総利益)		( 509,990,617 )	
利益剰余金合計			943,018,439
III その他有価証券評価差額金			1,514,690,164
純資産合計			22,457,708,603
負債 純資産 合計			37,024,089,453

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
給与、賞与及び諸手当	87,978,879		
法定福利費・福利厚生費	11,397,455		
退職給付費用	915,067		
その他の人件費	114,645,368		
賃借料	119,180,514		
支払リース料	888,481		
光熱水料	15,448,409		
備品費	5,641,069,594		
消耗品費	5,390,702		
保守・修繕費	38,791,263		
印刷製本費	42,871,529		
通信運搬費	161,211,744		
業務外注費	797,410,307		
業務委託費	193,116,700		
助成金	49,776,000		
旅費	5,278,705		
謝金	24,386,900		
減価償却費	50,437,224		
その他業務費	2,059,903	7,362,254,744	
一般管理費			
役員報酬	30,885,479		
給与、賞与及び諸手当	80,311,391		
法定福利費・福利厚生費	14,847,748		
退職給付費用	2,887,175		
その他の人件費	12,959,878		
賃借料	36,374,077		
支払リース料	155,610		
光熱水料	3,675,069		
備品費	182,973		
消耗品費	4,108,981		

(単位:円)

科 目	金 額		
保守・修繕費	9,518,259		
印刷製本費	2,108,242		
通信運搬費	3,681,399		
業務外注費	41,051,240		
旅費	797,570		
謝金	2,632,480		
減価償却費	7,769,812		
その他管理費	4,907,524	258,854,907	
財務費用			
支払利息	1,139,815		
特別記念事業有価証券売却損	18,448,804	19,588,619	
経常費用合計			7,640,698,270
経常収益			
運営費交付金収益		1,155,822,405	
運用収入			
有価証券利息		560,204,380	
たな卸資産見返運営費交付金戻入		44,769,290	
資産見返運営費交付金戻入		28,902,066	
資産見返補助金戻入		16,127,086	
財務収益			
有価証券利息	1,543,969		
特別記念事業有価証券利息	131,778,756	133,322,725	
雑益		28,030	
経常収益合計			1,939,175,982
経常損失			5,701,522,288
臨時損失			
固定資産除却損		4,403,240	4,403,240
臨時利益			
特別記念事業準備金戻入益		6,215,916,145	6,215,916,145
当期純利益			509,990,617
当期総利益			509,990,617

# キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 226,991,027
業務支出	△ 6,823,177,986
管理支出	△ 140,545,136
その他の支出	△ 5,082,099
運営費交付金収入	849,087,000
運用収入	557,698,736
その他の収入	127,882,924
小 計	△ 5,661,127,588
利息の受取額	169,592,167
利息の支払額	△ 1,003,033
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,492,538,454
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 56,095,615,140
有価証券の償還による収入	41,505,378,120
有価証券の売却による収入	19,825,404,500
有形固定資産の取得による支出	△ 25,181,362
無形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,209,986,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,336,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,336,866
IV 資金増加額	△ 298,889,202
V 資金期首残高	386,371,939
VI 資金期末残高	87,482,737

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益		509,990,617
当期総利益	509,990,617	
II 利益処分量		
積立金	509,990,617	509,990,617

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	7,362,254,744		
一般管理費	258,854,907		
財務費用	19,588,619		
固定資産除却損	4,403,240	7,645,101,510	
(2) (控除)			
運用収入	△ 560,204,380		
財務収益	△ 133,322,725		
雑益	△ 28,030	△ 693,555,135	
業務費用合計			6,951,546,375
II 損益外減損損失相当額			40,880,695
III 引当外賞与見積額			530,088
IV 引当外退職給付増加見積額			9,851,134
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			255,000,000
VI 行政サービス実施コスト			7,257,808,292

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

### 4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 特別記念事業準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用として見積もられた金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少しております。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、6,215,916,145円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

なお、当事業年度において、保有する有価証券の資金化にあたり、18,448,804円の有価証券売却損が同事業に関して発生しておりますが、当該売却有価証券にかかる平成18年度末までの償却原価法による増加額は、当該売却損を上回っており、また、すでに積立金に含まれていることから、当該売却損は特別記念事業準備金の取崩し対象としておりません。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法を採用しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

### 1. 独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次の(1)及び(2)のとおりであります。

#### (1) 引当外賞与見積額

当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を、行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが530,088円増加しております。

#### (2) 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は22,457,708,603円であります。

## 2. 特別記念事業準備金

当事業年度において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)第 2 条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第 19 条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用として見積もられた金額 20,000,000,000 円を特別記念事業準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成 19 事業年度においては、このうち 6,215,916,145 円を特別記念事業の費用に充てるため取り崩しております。これにより、従来の方法に比べ臨時利益及び当期純利益が 6,215,916,145 円増加しております。

### 追加情報 (セグメント情報)

当事業年度より開始された特別記念事業を、従来のセグメントに追加して記載しております。

## II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、15,062,503 円であります。

## III. 損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は、299,565 円ですが、当期が中期目標期間の最終年度であるため、当期総利益への影響はありません。

## IV. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	87,482,737 円
資金期末残高	<u>87,482,737 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 48,386,875 円

## V. 行政サービス実施コスト計算書

### 1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 18 年 12 月 2 日から平成 19 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 19 年 12 月 2 日から平成 20 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

### 2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

### 3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 20 年 3 月末の国債利回り(1.275%)により算出しております。

## VI. 減損を認識した固定資産に関する事項

### 1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

- (1) 用途 平和祈念展示資料館、役員室及び会議室における電気設備、間仕切り等の造作物
- (2) 種類 建物及び附属設備
- (3) 場所等 新宿住友ビル 31 階独立行政法人平和祈念事業特別基金内平和祈念展示資料館、役員室及び会議室
- (4) 帳簿価額 40,880,695 円

### 2. 減損の認識に至った経緯

中期計画において集客効果及び経費節減を目的とした平和祈念展示資料館及び事務所の移転を平成 19 年度中に行うこととしていたことから、それに伴って既存設備を使用しなくなることが明らかであったため。

### 3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額	0 円
損益計算書に計上していない金額	建物及び附属設備 40,880,695 円

### 4. 回収可能サービス額 : 使用価値相当額ですが、除却のため 0 円で評価しております。

## VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 22 年 9 月 30 日までに解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

## VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物及び 附属設備	63,765,298	19,742,362	63,765,298	19,742,362	1,001,299	2,958,008	0	18,741,063	※1
	工具器具 備品	305,369,117	53,825,875	13,111,123	346,083,869	275,743,454	37,886,339	0	70,340,415	※1
	計	369,134,415	73,568,237	76,876,421	365,826,231	276,744,753	40,844,347	0	89,081,478	
非償却資産	工具器具 備品	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
	計	10,950,000	0	0	10,950,000			0	10,950,000	
有形固定資産 合計	建物及び 附属設備	63,765,298	19,742,362	63,765,298	19,742,362	1,001,299	2,958,008	0	18,741,063	
	工具器具 備品	316,319,117	53,825,875	13,111,123	357,033,869	275,743,454	37,886,339	0	81,290,415	
	計	380,084,415	73,568,237	76,876,421	376,776,231	276,744,753	40,844,347	0	100,031,478	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	85,811,474	17,362,689	0	15,112,127	
	計	100,923,601	0	0	100,923,601	85,811,474	17,362,689	0	15,112,127	
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000	
	ソフトウェア	100,923,601	0	0	100,923,601	85,811,474	17,362,689	0	15,112,127	
	計	101,144,601	0	0	101,144,601	85,811,474	17,362,689	0	15,333,127	
投資その他 の資産	投資有価 証券	38,913,710,630	0	22,124,479,460	16,789,231,170			0	16,789,231,170	※2
	敷金・保証 金	197,680,500	0	105,461,814	92,218,686			0	92,218,686	※3
	計	39,111,391,130	0	22,229,941,274	16,881,449,856			0	16,881,449,856	

※1 当期減少額は、事務所移転に伴う除却によるものです。

※2 当期減少額は、主に、特別記念事業の資金とするため、有価証券をいったん売却した上で、運用を短期化したことによるものです。

※3 当期減少額は、事務所移転に伴い、事務所の賃借契約を変更したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	3,500,985	495,103,062	0	363,634,456	0	134,969,591	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	その他有価証券評価差額	摘 要
	<b>国 債</b>	<b>19,470,623,700</b>	<b>19,552,160,200</b>	<b>19,552,160,200</b>	<b>64,013,778</b>	
	政府短期証券 第477回	1,996,660,000	1,999,766,000	1,999,766,000	64,215	
	政府短期証券 第492回	699,855,800	699,951,000	699,951,000	28,647	
	政府短期証券 第495回	2,496,527,500	2,499,285,000	2,499,285,000	86,347	
	政府短期証券 第499回	4,094,518,300	4,097,056,200	4,097,056,200	74,215	
	政府短期証券 第503回	1,298,217,700	1,298,651,900	1,298,651,900	38,134	
	政府短期証券 第506回	4,393,404,400	4,394,693,600	4,394,693,600	696,338	
	利付国債(10年)第203回	1,999,600,000	2,006,020,000	2,006,020,000	6,030,075	
	利付国債(20年) 第 7回	491,840,000	510,594,500	510,594,500	10,853,807	
	利付国債(20年) 第 8回	2,000,000,000	2,046,142,000	2,046,142,000	46,142,000	
	<b>地方債</b>	<b>99,946,000</b>	<b>103,143,500</b>	<b>103,143,500</b>	<b>3,148,918</b>	
	愛媛県 平成6年度第1号公債	99,946,000	103,143,500	103,143,500	3,148,918	
	<b>その他の有価証券</b>	<b>99,732,000</b>	<b>100,080,700</b>	<b>100,080,700</b>	<b>187,708</b>	
	第1回 関西国際空港株式会社	99,732,000	100,080,700	100,080,700	187,708	
	<b>計</b>	<b>19,670,301,700</b>	<b>19,755,384,400</b>	<b>19,755,384,400</b>	<b>67,350,404</b>	
貸借対照表計上額合計				<b>19,755,384,400</b>		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
	<b>国 債</b>	<b>8,872,313,900</b>	<b>10,215,356,860</b>	<b>10,215,356,860</b>	<b>0</b>	<b>1,310,718,390</b>	
	利付国債(2年) 第257回	99,980,000	100,518,400	100,518,400	0	530,634	
	利付国債(5年) 第46回	249,827,500	249,684,500	249,684,500	0	△ 143,239	
	利付国債(5年) 第47回	69,616,400	69,900,460	69,900,460	0	243,838	
	利付国債(10年)第215回9月	1,987,800,000	2,038,736,000	2,038,736,000	0	40,535,126	
	利付国債(10年)第218回12月	999,100,000	1,022,625,000	1,022,625,000	0	22,780,132	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,266,988,000	1,266,988,000	0	271,137,513	
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,200,809,000	1,200,809,000	0	201,674,967	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	3,039,417,500	3,039,417,500	0	540,932,698	
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,226,678,000	1,226,678,000	0	233,026,721	
	<b>地方債</b>	<b>4,415,421,000</b>	<b>4,564,165,250</b>	<b>4,564,165,250</b>	<b>0</b>	<b>138,311,270</b>	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	136,631,950	136,631,950	0	6,672,792	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,256,686,800	1,256,686,800	0	57,453,799	
	大阪市公募公債 平成11年度第6回	996,500,000	1,017,777,000	1,017,777,000	0	18,380,450	
	大阪市公募公債 平成12年度第7回	1,990,000,000	2,049,926,000	2,049,926,000	0	52,649,790	
	愛媛県 平成6年度第1号公債	99,946,000	103,143,500	103,143,500	0	3,154,439	
	<b>政府保証債</b>	<b>99,720,000</b>	<b>100,185,700</b>	<b>100,185,700</b>	<b>0</b>	<b>402,954</b>	
	政府保証第152回預金保険機構債	99,720,000	100,185,700	100,185,700	0	402,954	
	<b>その他の有価証券</b>	<b>1,910,464,000</b>	<b>1,909,523,360</b>	<b>1,909,523,360</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,092,854</b>	
	い第658号商工債	9,957,100	9,958,260	9,958,260	0	1,101	
	い第659号 商工債	993,730,000	993,620,000	993,620,000	0	△ 809,119	
	第185回しんきん中金債	99,590,000	99,362,000	99,362,000	0	△ 261,793	
	第186回しんきん中金債	198,998,000	198,463,800	198,463,800	0	△ 613,891	
	第187回しんきん中金債	99,301,000	99,095,000	99,095,000	0	△ 259,769	
	い第661号商工債	9,905,900	9,909,500	9,909,500	0	3,485	
	第8回 首都高速道路債	199,524,000	200,167,800	200,167,800	0	381,329	
	第3回 日本学生支援債	99,873,000	99,662,700	99,662,700	0	△ 210,476	
	第18回 国民生活債	99,705,000	99,587,900	99,587,900	0	△ 139,973	
	第12回 首都高速道路債	99,880,000	99,696,400	99,696,400	0	△ 183,748	
	<b>計</b>	<b>15,297,918,900</b>	<b>16,789,231,170</b>	<b>16,789,231,170</b>	<b>0</b>	<b>1,447,339,760</b>	
貸借対照表計上額合計				<b>16,789,231,170</b>			

#### 4. 引当金の明細

##### 退職給付引当金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,353,811	3,802,242	3,354,300	11,801,753	
退職一時金に係る債務	11,353,811	3,802,242	3,354,300	11,801,753	
退職給付引当金	11,353,811	3,802,242	3,354,300	11,801,753	

#### 5. 法令に基づく引当金等の明細

##### 特別記念事業準備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	0	20,000,000,000	6,215,916,145	13,784,083,855	(注)
計	0	20,000,000,000	6,215,916,145	13,784,083,855	

(注) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金に関する総務省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、6,215,916,145円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	40,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	特別記念事業準備金へ 振替減
	計	40,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		419,756,199	13,271,623	0	433,027,822	(注)
	計	419,756,199	13,271,623	0	433,027,822	

(注) 平成18年度利益処分による増加であります。

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成15年度	12,407,331	-	12,407,331	-	-	-	12,407,331	0
平成16年度	158,715,612	-	158,715,612	-	-	-	158,715,612	0
平成17年度	166,403,924	-	166,403,924	-	-	-	166,403,924	0
平成18年度	44,718,212	-	44,718,212	-	-	-	44,718,212	0
平成19年度	-	849,087,000	773,577,326	51,133,662	24,376,012	0	849,087,000	0
合 計	382,245,079	849,087,000	1,155,822,405	51,133,662	24,376,012	0	1,231,332,079	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成15年度交付分、平成16年度交付分、平成17年度交付分及び平成18年度交付分  
 中期目標期間の最終年度にあたるため、全額振替えております。

② 平成19年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	363,296,053	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 365,096,153 【労苦継承事業費】 (光熱水料: 5,037,375、消耗品費: 91,570、保守・修繕費: 409,278、 印刷製本費: 3,487,826、通信運搬費: 1,542,702、 業務外注費: 105,106,008、業務委託費: 59,756,700、 助成費: 49,776,000、旅費: 532,595、謝金: 764,800、 その他業務費: 4,956 ) 【書状等贈呈事業費】 (賃借料: 31,500、備品費: 113,146,501、消耗品費: 896,700、 印刷製本費: 279,300、通信運搬費: 7,701,914、業務外注費: 3,897,658、 業務委託費: 12,146,200、旅費: 89,620、謝金: 34,400、 その他業務費: 362,550 ) イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 51,133,662 エ) 固定資産の取得額 : 14,679,000 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したのにつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったのにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	51,133,662	
	資産見返運 営費交付金	14,679,000	
	資本剰余金	0	
	計	429,108,715	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	242,189,000	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 書状等贈呈事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

区 分	金 額	内 訳
期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	242,189,000
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	161,861,173
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0
	資産見返運 営費交付金	9,697,012
	資本剰余金	0
	計	171,558,185
会計基準第80第3項に よる振替額	6,231,100	
合 計	849,087,000	

② 当該業務に関する損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 216,835,629  
【労苦継承事業費】  
(その他の人件費 : 29,219,448、賃借料 : 71,661,330、支払リース料 : 255,218、  
光熱水料 : 5,270,417、備品費 : 398,538、消耗品費 : 519,410、  
保守・修繕費 : 19,138,259、印刷製本費 : 29,820、通信運搬費 : 620,503、  
業務外注費 : 20,685,067、謝金 : 17,268,940 )  
【書状等贈呈事業費】  
(その他の人件費 : 43,439,501、賃借料 : 1,055,838、光熱水料 : 681,724、  
消耗品費 : 201,268、保守・修繕費 : 94,028、通信運搬費 : 208,410、  
業務外注費 : 3,150、謝金 : 6,084,760)  
イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。  
③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。

① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した  
業務以外の全ての業務  
【書状等贈呈事業費】  
<特別記念事業準備経費>  
<書状等贈呈事業共通経費> 人件費、退職給付費用  
【事業費共通経費】  
人件費、退職給付費用  
【一般管理費】  
<その他の管理諸費>  
役職員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費  
② 当該業務に関する損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 298,483,020  
【労苦継承事業費】  
(給与、賞与及び諸手当 : 48,581,377、法定福利費 : 6,366,500 )  
【書状等贈呈事業費】  
(給与、賞与及び諸手当 : 39,397,502、法定福利費 : 5,030,955、  
退職給付費用 : 445,100 )  
【事業費共通経費】 (退職給付費用 : 469,967 )  
【一般管理費】  
(役員報酬 : 30,885,479、給与、賞与及び諸手当 : 80,311,391、  
退職給付費用 : 2,887,175、法定福利費・福利厚生費 : 14,847,748、  
賃借料 : 5,045,350、支払リース料 : 155,610、光熱水料 : 3,675,069、  
備品費 : 182,973、消耗品費 : 4,108,981、保守・修繕費 : 2,019,684、  
印刷製本費 : 2,108,242、通信運搬費 : 3,681,399、  
業務外注費 : 40,385,540、旅費 : 617,030、謝金 : 2,391,680、  
その他管理費 : 4,888,268 )  
イ) 自己収入に係る収益計上額 :  
有価証券の運用益 211,015,945、雑益(公衆電話料) : 10  
③ 運営費交付金収益化の積算根拠  
原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の  
管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分  
につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

中期目標期間の最終年度にあたるため、運営費交付金債務残高はありません。

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(1,285) 29,600	(2) 2	( - ) 2,724	( - ) 1
職 員	(33,298) 168,290	(9) 19	( - ) -	( - ) -
合 計	(34,583) 197,890	(11) 21	( - ) 2,724	( - ) 1

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規定及び職員給与規定によっております。
  2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規定によっております。
  3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
  4. 上段( )書は、非常勤の役員及び職員で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 慰藉事業費	754,964,744	259,812,104	6,347,477,896	7,362,254,744	0	7,362,254,744
2 一般管理費	0	0	0	0	258,854,907	258,854,907
3 財務費用	512,466	224,095	18,665,809	19,402,370	186,249	19,588,619
計	755,477,210	260,036,199	6,366,143,705	7,381,657,114	259,041,156	7,640,698,270
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	453,298,441	378,762,376	0	832,060,817	323,761,588	1,155,822,405
2 運用収入	326,445,928	57,367,072	0	383,813,000	176,391,380	560,204,380
3 資産見返負債戻入	29,622,114	51,545,224	0	81,167,338	8,631,104	89,798,442
4 財務収益	0	0	131,778,756	131,778,756	1,543,969	133,322,725
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	6,215,916,145	6,215,916,145	0	6,215,916,145
6 雑益	0	0	0	0	28,030	28,030
計	809,366,483	487,674,672	6,347,694,901	7,644,736,056	510,356,071	8,155,092,127
III 事業損益(△損失)	53,889,273	227,638,473	△ 18,448,804	263,078,942	251,314,915	514,393,857
IV 総資産	57,086,315	40,379,831	14,451,059,629	14,548,525,775	22,475,563,678	37,024,089,453

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業及び特別記念事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し感謝の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

有価証券	5,465,931,700円
未収収益	49,239,860円
投資有価証券	16,789,231,170円
敷金・保証金	92,218,686円

6 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	法人共通
2,671,775円	1,845,600円	0円	5,333,759円

7 各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	法人共通
14,061,597円	7,030,798円	0円	19,788,300円

8. 事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益を含めて表示しております。

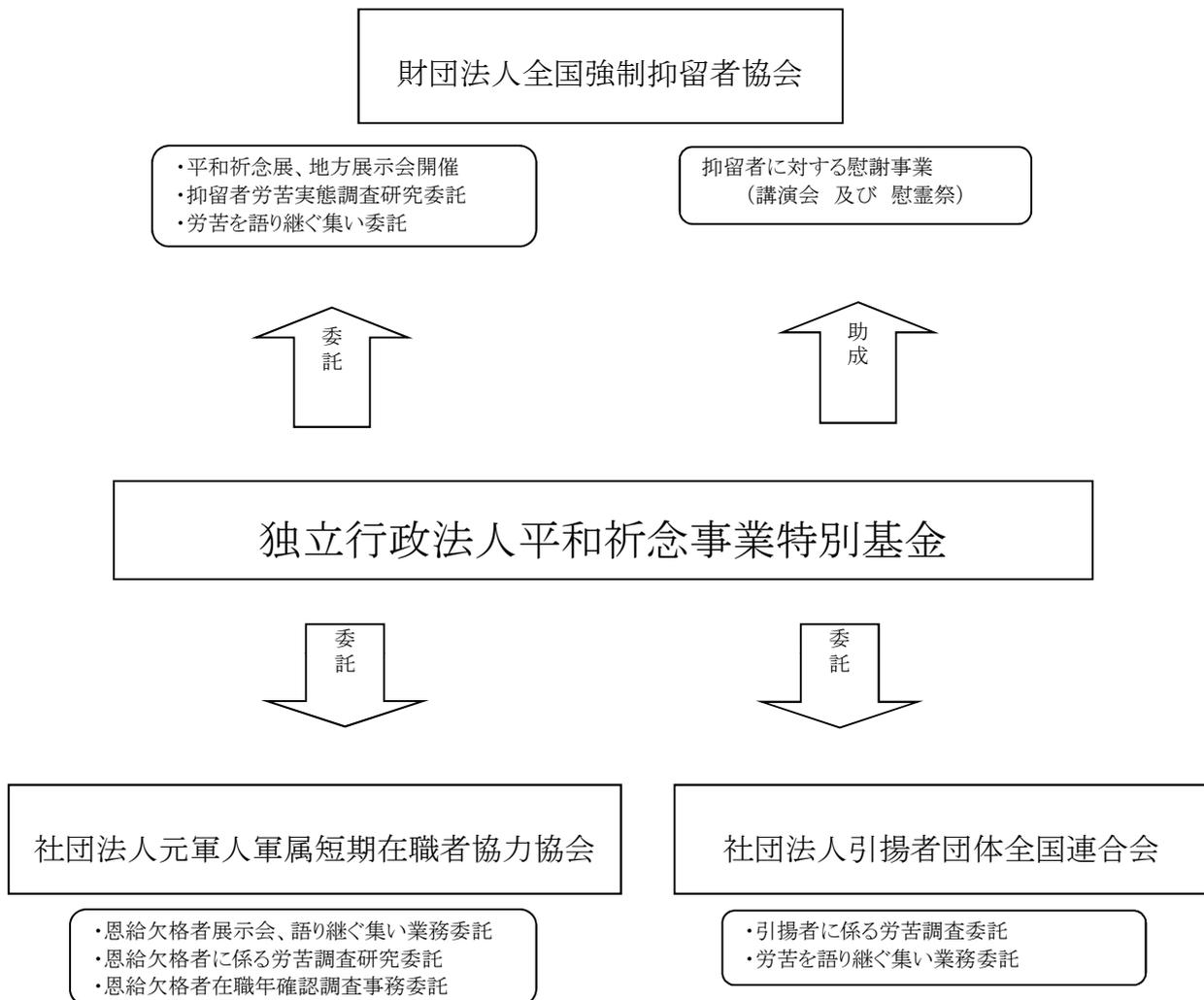
## 11. 関連公益法人の概況

### (1) 関連公益法人の概要等

#### ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	財団法人 全国強制抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期在職者協力協会	社団法人 引揚者団体全国連合会
業務概要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等	元軍人軍属等に関する平和講演会等の開催及び戦争体験に関する刊行物の発行、関係資料の収集・調査研究・相談事業等	引揚者更正事業の企画、引揚者等啓発のための刊行物の発行、関係資料の収集、調査研究等
当基金との関係	関連公益法人	関連公益法人	関連公益法人
役員の名	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糎田 栄 " 石橋 邦造 " 本田 吉則 " 大塚 茂 " 杉山森一郎 " 林 憲 一 " 越智 健一 " 東山 林 " 岡田 隆 " 田辺 壮久 " 野沢 芳夫 " 伊藤 千次 " 山田 秀三 " 岡村 透 監事 相田 正明 " 山本 繁夫	会長 宮下 創平 理事長 椎原 芳郎 副理事長 大竹 清照 " 元島 和男 常務理事 松田 勇 " 高橋 康治 " 長谷川光勇 " 石橋 孝幸 " 井原 九八 理事 泉 栄 " 舟山 敏雄 " 高橋 呈介 " 牛窪 剛 " 山田 明 " 唐沢甲子雄 " 中西 晴美 " 牟田口 勝 監事 守屋 高德 " 佐野 岩男	理事長 衛藤征士郎 常務理事 渡邊 行久 " 阿久津英雄 理事 羽生 能知 " 阿部 頼夫 " 川村 一正 " 沼田 勇一 " 鈴木志な代 監事 岩井 敏 " 神田 憲次

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



## (2) 関連公益法人の財務状況 (平成19年度)

(平成20年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
資 産	363,429,780	10,973,619	2,039,378
負 債	0	7,297,000	0
正味財産	363,429,780	3,676,619	2,039,378
一般正味財産増減の部			
収 益 (A)	129,250,998	52,235,049	8,692,783
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	129,250,998	52,235,049	8,692,783
費 用 (B)	127,253,830	52,228,991	8,588,530
事業費	113,827,547	49,640,358	7,512,200
管理費	13,264,071	2,588,633	1,076,330
その他の費用	162,212	0	
当期増減額 (C) = (A - B)	1,997,168	6,058	104,253
一般正味財産期首残高 (D)	5,065,324	3,670,561	1,935,125
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	7,062,492	3,676,619	2,039,378
指定正味財産増減の部			
収 益 (F)	5,400,000	0	0
受取補助金等	0	0	0
その他の収益	5,400,000	0	0
費 用 等 (G)	5,400,000	0	0
当期増減額 (H) = (F - G)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (I)	356,367,288	0	0
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	356,367,288	0	0
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	363,429,780	3,676,619	2,039,378
当期収入合計	134,650,998	52,235,049	8,692,783
当期支出合計	132,653,830	52,228,991	8,588,530
当期収支差額	1,997,168	6,058	104,253

## (3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

## (4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

(平成20年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
未払金	0	8,172,000	0

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成20年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人 全国強制 抑留者協会	社団法人 元軍人軍属短期 在職者協力協会	社団法人 引揚者団体 全国連合会
事業収入	120,326,000	50,419,000	7,496,000
上記のうち、当基金の発注高	120,326,000	50,419,000	7,496,000
割合 (%)	100.00	100.00	100.00
うち競争性のない随意契約	120,326,000	50,419,000	7,496,000
割合 (%)	100.00	100.00	100.00

## 12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。